

[研究ノート]

# ロシアの木材輸出の新展開

—— 対中国貿易を中心に ——

封 安 全

## はじめに

ロシアは世界で最も豊かな森林資源を保有する国である<sup>(1)</sup>。現在、ロシアの丸太輸出は全世界の約3割を占めている。しかし、ロシアの付加価値の高い木材製品の生産は世界の3%にすぎない<sup>(2)</sup>。ロシア通関統計によると、ロシアの木材輸出は主に未加工の丸太および粗加工の製材である。高付加価値の木材製品の輸出は少なく、かつそれらについては輸入が輸出を上回っている<sup>(3)</sup>。そのようななかで、近年、ロシア政府は国内の木材加工業を振興し、高付加価値製品の輸出を奨励し、丸太輸出を抑制するため、一連の措置を打ち出した。とりわけ、2007年7月1日に開始された丸太の輸出関税の大幅な引き上げは大きな注目を集めている。

本稿では、このような輸出関税引き上げ政策が取られた背景とロシア木材業及び中口木材貿易に対するその影響について検討する<sup>(4)</sup>。本稿の構成は以下の通りである。第1節では、ロシアと中国における木材生産と貿易動向を概観し、ソ連崩壊後のロシアにおける木材生産激減の原因および1998年以降、中口木材貿易がロシア国内における木材伐採にどの程度関与しているかを明らかにする。第2節では、中国における木材生産と貿易動向を概観する。また、近年、中国の対ロシア木材輸入急増の原因を検討する。第3節では、ソ連崩壊からこれまでのロシアの木材輸出政策を整理、検討する。第4節では、ロシアの輸出関税引き上げがロシア内外に及ぼす影響について分析を試みる。最後に本稿の分析結果を要約する。

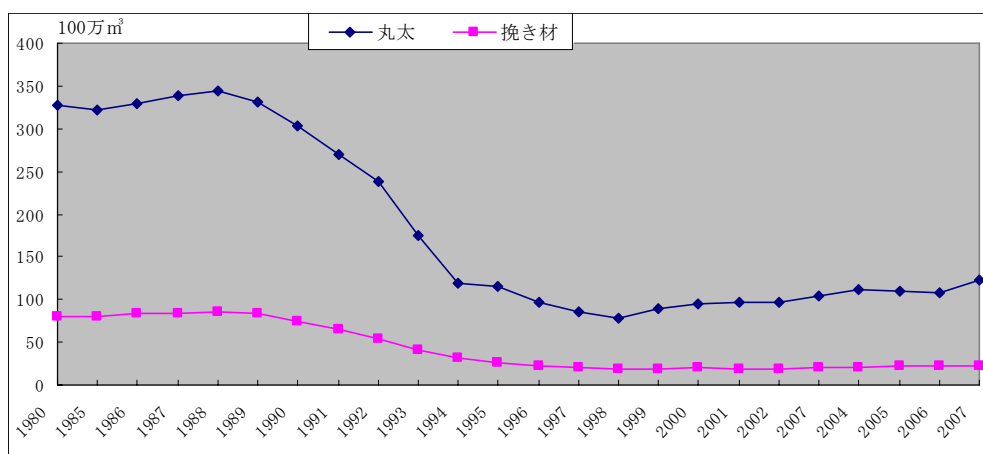
- 
- 1 ロシアの森林面積は7億7600万ha、世界の森林面積の27%を占め、森林被覆率は45.5%、森林蓄積は821億m<sup>3</sup>、世界の森林蓄積の25%を占めている。一人当たりの森林面積は5.5haで、世界平均0.6haの9倍に相当する。ロシア森林の分布は主にシベリア、極東地域、北西部である。シベリア、極東地域の森林はロシアの森林総量の7割を占めている。
  - 2 Волков Д. Инвестор в лесах. Дремучих. Лесопромышленный комплекс должен занять достойное место в структуре российской экономики // Российская газета. 09.04.2008.
  - 3 近年、紙・板紙・製紙用パルプ(HS48)については輸入が輸出を常に上回っており、かつ超過額は年々拡大している。2007年に、紙・板紙・製紙用パルプの輸出額は16億ドル、輸入額は32億3000万ドルで、輸入超過額は16億3000万ドルであった。Федеральная таможенная служба. Таможенная статистика внешней торговли РФ. М., 2007. 以下では、Таможенная статистикаと略す。
  - 4 本稿では、丸太・同製品(HS44)を中心に論じ、パルプ・紙(HS47-48)を含めた木材全体についての分析は今後の課題としたい。

## 1. ロシアにおける木材の生産・貿易動向

### 1-1. 1990年代における木材生産の激減とその要因

ソ連時代の1970-80年代において、ロシアの丸太の生産量は約3億3000万 $\text{m}^3$ というレベルで大きな変化がないまま横ばいとなっていた（図1参照）。このような傾向は、製材の生産量についても同様であり、製材の生産量は8000万 $\text{m}^3$ 前後であった。ソ連崩壊後、ロシアの木材生産は大幅に減少した。丸太伐採量は1991年の2億6900万 $\text{m}^3$ から急減し、1998年には最低の7800万 $\text{m}^3$ になった。丸太と同様に、製材生産も減少し、その生産量は1998年に最低の1850万 $\text{m}^3$ となり、1991年の生産量の3分の1に落ち込んだ<sup>(5)</sup>。

【図1】ロシアの丸太と挽き材生産の推移



注) 1990年までのデータはソ連時代のロシア連邦共和国の生産量である。

出所：Народное хозяйство СССР (1980-1990); PCE (1991-2007).

1990年代におけるロシア丸太生産急減の原因としては、次の3点が考えられる。

(1) ソ連時代、丸太は主に国内で消費され、輸出は少なかった。ソ連崩壊後、国内需要は急激に減少した。国内消費量は1991年の2億5000万 $\text{m}^3$ から1998年の5800万 $\text{m}^3$ にまで、約4分の1に減少した。国内消費量減少の主因は、ソ連崩壊から1998年までのロシアの経済不況である。ロシアのGDPは1991年を100とすると、1998年に60.2にまで下がった。同様に、工業生産は48.2にまで下がった。このような不況により、建築用材の消費が大幅に減少した。たとえば、木造の工場建設面積は1990年に450万 $\text{m}^2$ であったが、1993年に50万 $\text{m}^2$ 、1998年に最低の5万 $\text{m}^2$ にまで減少した<sup>(6)</sup>。

なお、「木材加工・木材製品」部門の生産高は、1991年を100とする鉱工業生産統計によ

5 丸太、製材だけでなく、パルプ、製紙、合板など木材製品の生産も減少した。

6 Федеральная служба государственной статистики. Российский статистический ежегодник. М., 1999. С. 330. 以下では、PCEと略す。

ると、1995年に40.8に低下した<sup>(7)</sup>。

(2) ソ連時代に、中央アジアの連邦構成共和国は森林資源が乏しかったので、ロシアから大量の木材が供給されていたが、ソ連崩壊後、木材供給は殆どされなくなった。ソ連時代に、ロシアから中央アジアの連邦構成共和国への木材輸出は年間3000–3500万 $m^3$ であったが、1990年前半にロシアの中央アジアを含むCIS諸国に対する輸出は年間100万 $m^3$ ぐらいいなった<sup>(8)</sup>。例えば、1992年のロシアの対CIS諸国輸出は149万 $m^3$ 、1993年には50万 $m^3$ であった<sup>(9)</sup>。

(3) ソ連崩壊後、ロシア経済は急進的な改革に伴って大きく悪化し、混乱状態に陥った。1992年から民営化された木材企業もその影響を受けた。不況により、木材需要が減少し、企業間の未払い債務が増大するという悪循環になった。また、価格面でも、1992年1月からの価格自由化とそれに伴う鉄道運賃やエネルギー価格の高騰が、木材企業に対して大きな打撃を与えた。

計画経済時代には国家が各企業に投資資金を与えていたが、民営化に伴い、国家からの資金提供がなくなった。民営化された企業の多くは上述の状況に陥っていたので、林業への投資は大きく減少することになった。一方、森林伐採については、伐採条件がさらに悪くなっているという問題がある。すなわち、より奥地での伐採が必要になっているのである。そのためには、山道の新規建設など新たな投資が必要であるが、それができる状況ではなかった。このように、企業の財務状況の悪化のなかで、生産設備の更新ができず、山道などのインフラ整備が進まない状況が生じたのである<sup>(10)</sup>。

## 1-2. 1998年以降の木材生産の回復と木材貿易

1998年以降、ロシアの丸太と製材の生産は、ともに回復し始めた。2007年には丸太の生産量は1億2300万 $m^3$ 、製材の生産量は2300万 $m^3$ となり、いずれも1998年の金融危機後最高となった。この生産回復の牽引力となったのは、輸出と国内消費の増大である。輸出は、ソ連時代と1990年代初めに、丸太の輸出量が総生産量の5%ぐらいいしかなかったが、その後、この比重が増加して、2007年には44.3%に達した。製材については生産量に占める輸出比重がさらに大きく、2007年に86.5%に達した。国内消費は、特に2000年以降、ロシアの経済回復により、木材の需要が年々増大しており、2007年に丸太国内消費は1998年と比べて1563万 $m^3$ 増加した。

ロシアの木材輸出の動向を見ると、もっとも額が大きいのは丸太であり(2007年に木材輸出の55.7%)、次いで、製材である(同36.7%)<sup>(11)</sup>。1997年まで丸太輸出量は1100

7 [http://www.gks.ru/wps/portal/tut/p/cmd/cs/ce/7\_0\_A/s/7\_0\_31E/\_th/J\_0\_CH/\_s.7\_0\_A/7\_0\_FL/\_s.7\_0\_A/7\_0\_31E] (ロシア国家統計局ウェブサイト、2008年5月20日閲覧)。建築用の製材の小売市場における年間販売量をみても、1990年の283万 $m^3$ から1992年の36万 $m^3$ に低下している。PCE. 1993. C. 202.

8 柿澤宏昭「変革期の林産業」柿澤宏昭、山根正伸編著『ロシア森林大国の実情』日本林業調査会、2003年、124頁。

9 Внешняя торговля РФ. М., 1993.

10 このような1990年代におけるロシアの木材産業や企業の状況については、柿澤宏昭「変革期の林産業」121–142頁と加藤隆「混乱続くロシアの林産業」『木材情報』1995年3号、6–13頁参照。

11 Таможенная статистика. 2007.

表1 ロシアの丸太の生産量と輸出量（単位：万 $\text{m}^3$ ）

	総伐採量	総輸出	国内消費	対中国輸出	対日本輸出	対フィンランド輸出
1991	26900	1483	25417	45	537	357
1992	23800	1236	22564	31	406	446
1993	17500	1154	16346	23	478	346
1994	11900	1484	10416	38	501	512
1995	11600	1845	9755	34	636	779
1996	9700	1591	8108	56	581	596
1997	8500	1784	6716	96	635	620
1998	7800	1997	5803	169	476	882
1999	9000	2761	6239	441	614	953
2000	9500	3086	6414	633	726	896
2001	9600	3169	6431	861	536	1072
2002	9700	3676	6024	1383	478	1147
2003	10500	3742	6758	1418	506	1159
2004	11200	4114	7086	1540	589	1177
2005	10900	4771	6129	1961	468	1446
2006	11500	5111	6389	2296	520	1336
2007	12300	4933	7367	2762	445	1007

注) 国内消費は生産量+輸入量-輸出量であるが、ロシアの場合、丸太材輸入はあまりないので、国内消費は生産量-輸出量で近似できる。

出所：PCE (1999, 2006); Внешняя торговля РФ (1992-1993); Таможенная статистика (1994-2007).

～1800万 $\text{m}^3$ で推移していたが、1998年以降、急増が始まった。丸太の輸出量は1998年の1997万 $\text{m}^3$ から2006年の5111万 $\text{m}^3$ に増加した。この8年間で2.56倍、年平均増加率は12.5%に達した。丸太輸出の主要相手国は、フィンランド、中国、日本であり、この3国でロシア丸太輸出の約8割を占めている。こうした状況はほとんど変わっていないが、この3国のシェアには大きな変動があった。1980年代から1991年まで日本がソ連あるいはロシアの最大の丸太輸出相手国であったが(1992年を除く)、1992～1997年においては日本とフィンランドへの丸太輸出が拮抗するようになった。2002年以降は、中国がロシアの最大の丸太輸出相手国となり、2007年の中国のシェアは56.0%に達した(表1参照)。

このように、ロシアの丸太生産の回復をもたらしたのは輸出の増加と国内消費の拡大であり、輸出の増加をもたらしたのは中国向けの輸出であったということになる。すなわち、ロシアの丸太生産は、中国向けの輸出が増えることによって回復したのである。丸太の生産量は1998年の7800万 $\text{m}^3$ から2007年の1億2300万 $\text{m}^3$ まで、4500万 $\text{m}^3$ 増加した。同じ期間に丸太の輸出量は2936万 $\text{m}^3$ 増加し、そのうち中国向けは2593万 $\text{m}^3$ 増加した。丸太の生産の増加に対する輸出増加の寄与率は65.2%であり、中国向け輸出の寄与率は57.6%であったことになる。

## 2. 中国における木材生産と貿易の動向

### 2-1. 丸太輸入急増とロシア材シェア上昇

1990年代半ば以降の中国木材市場を概観すると、丸太消費量は1999～2001年に年間6100万 $\text{m}^3$ で推移したが、2002年に対前年比17.5%の大幅な増加を記録した(表2参照)。丸太消費量は2001年の6122万 $\text{m}^3$ から2006年の9826万 $\text{m}^3$ にまで1.61倍に増加した(年平均10.0%の増加)。また、製材の消費量も一貫して増加しており、2001年の1167万 $\text{m}^3$ から2006年の3093万 $\text{m}^3$ にまで2.65倍に増加した(年平均27.5%の増加)。一方、供給面で見ると、国内供給量は1996年のピークの6700万 $\text{m}^3$ から2001年まで毎年減少し、特に1998年には対前年比15.4%という大幅な減少を記録した。2002年以降、丸太国内供給はやや増加しているが、生産の増加率は消費の増加率に追いついていない。この結果、丸太供給の対外依存度は年々高まり、1996年の5%から2006年の48.6%に上昇した。

表2 中国の丸太の需給バランス(単位:万 $\text{m}^3$ )

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
供給	国内供給	6710	6395	5966	5049	4723	4436	4758	4758	5197	5560	6611
	輸入	318	446	482	1013	1361	1686	2433	2546	2621	2967	3215
	合計	7028	6841	6448	6062	6084	6122	7191	7304	7818	8527	9826
消費	国内消費	7018	6833	6442	6056	6078	6115	7186	7301	7817	8526	9825
	輸出	10	8	6	6	6	7	5	3	1	1	1
	合計	7028	6841	6448	6062	6084	6122	7191	7304	7818	8527	9826

出所:『中国林業年鑑』(1996-2006);『中国海関統計』(1996-2006)。

表3 中国の対ロシア木材輸入(単位:万 $\text{m}^3$ )

	丸 太			挽 材		
	総輸入	対ロシア	ロシアの比重	総輸入	対ロシア	ロシアの比重
1992	465	62	13.3	92	1.7	1.8
1993	346	39	11.3	121	5.1	4.2
1994	320	37	11.5	96	2.8	3.0
1995	285	35	12.3	85	1.6	1.9
1996	319	55	17.2	93	1	0.9
1997	446	95	21.3	132	1.1	0.9
1998	482	159	32.9	168	1.2	0.9
1999	1013	431	42.5	217	8	3.8
2000	1361	593	43.6	363	16	4.3
2001	1686	874	51.8	403	30	7.6
2002	2433	1479	60.8	539	55	10.2
2003	2546	1433	56.3	551	56	10.2
2004	2631	1682	63.9	600	73	12.2
2005	2937	2045	69.6	597	106	17.7
2006	3215	2183	67.9	607	110	18.0
2007	3709	2539	68.5	651	154	24.4

出所:『中国海関統計』(1992-2007)。

ロシアは、中国にとって最も重要な木材輸入相手国である。1982年に、中ソ貿易が回復してから中ソ木材貿易が急速に発展した。ソ連の対中国木材輸出は1982年の45万m<sup>3</sup>から1986年の254万m<sup>3</sup>に増加した。ソ連崩壊まで、対中国丸太輸出は230万m<sup>3</sup>前後であったが、ソ連崩壊後、ソ連に代わったロシアの対中国丸太輸出は激減した<sup>(12)</sup>。輸出量は年々減少し、1995年に最低の35万m<sup>3</sup>となった。1996年以降、中国のロシアからの丸太輸入は増加に転じ、1998年からは急増している。ここでは、中国側の統計を見てみると、ロシアからの丸太輸入量は2001年の874万m<sup>3</sup>から2007年の2539万m<sup>3</sup>にまで増加した(表3参照)。この結果、中国の丸太総輸入に占めるロシア産丸太の比重は、1996年までは10数パーセントであったが、2001年には50%を超え、2007年には68.5%となった。2001年から2007年の時期で見ると、中国の丸太輸入が2023万m<sup>3</sup>増加するなかで、ロシアからの輸入は1665万m<sup>3</sup>の増加であり、中国の丸太輸入増加に対するロシアの寄与率は82.3%であった。以上をまとめると、中国における2002年以降の丸太の国内消費量急増を支えるうえで、ロシアからの輸入が大きく貢献したことになる。2001～2006年における中国の丸太供給量の増加に対する輸入の寄与率は41.3%、ロシアからの輸入の寄与率は35.3%であった。以上から、中国における木材需要の拡大がロシアにおける木材生産の回復をもたらしたという構図が見えてくる。

## 2-2. 中国の丸太輸入急増の原因

中国における丸太輸入の拡大の原因は、主として木材需要の増加と国内供給の減少である。需要の増加については、中国経済の継続的な発展に加えて、木材製品輸出の増加の影響を指摘できる。一方、国内供給の減少は森林資源の劣化に加えて、1998年の天然資源保護プロジェクトによる影響が大きい。

### (1) 経済の持続的成長による国内消費の拡大

1978年の改革・開放以来、中国経済は連続30年間プラス成長を続けている。中国のGDPは2000年から2007年の間に2.5倍増加した<sup>(13)</sup>。このような経済成長のもとで、木材消費の増加は当然であり、2007年の丸太消費量は2000年と比べて1.5倍に増加した。

需要の増加に拍車をかけているのが、北京オリンピックなどの開催と西部大開発プロジェクトである。2008年北京オリンピックの開催が2001年に決められ、また、2010年には上海で万国博覧会が開かれる。これらを契機にして、2001年からスポーツ施設などの建設が盛んになっており、多くの建設により木材消費が増加している。一方、政府は、西部地域の経済を発展させ、東西の格差を縮小させるため、西部大開発というプロジェクトを2000年から本格的に開始した<sup>(14)</sup>。これも、木材需要の増加をもたらしていると考えられる。

12 Внешняя торговля СССР. М., 1982–1990.

13 『中国統計年鑑』中国統計出版社、2008年。

14 中国西部には甘肅省、貴州省、寧夏回族自治区、青海省、陝西省、四川省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省及び重慶市、内モンゴル自治区と広西チワン族自治区の12省区市が含まれる。このプロジェクトの重点課題としては①インフラの建設の加速、②砂漠化防止、森林保全などの強化、③産業構造の調整、④科学技術と教育の発展と人材育成の拡大が示されている。



## (2) 木材製品輸出の増加

近年、丸太輸入が増加するとともに、中国からの木材製品の輸出が増えている。特に2001年のWTO加盟以降、木材製品の輸出は急増している。輸出される木材製品は主に合板、家具などである。中国海関統計によると、合板の輸出は1995年に13万トン、貿易額は3900万ドルしかなかったが、2006年に830万トン、29億1000万ドルに達し、この11年間でそれぞれ63倍、74倍に増加した。2000年まで、中国の合板貿易は入超であったが、2001年から出超へと転じた<sup>(15)</sup>。近年、木製家具の輸出も急増している。1995年に木製家具輸出額は6億ドルしかなかったが、2006年には56億ドルに達した。2007年の中国林業発展報告書によると、2006年に、中国の木材製品の輸出が木材換算で6249万m<sup>3</sup>に達した<sup>(16)</sup>。

## (3) 森林資源の劣化と森林伐採制限

中国の森林分布は非常にアンバランスであり、主に東北地域の遼寧省、吉林省、黒龍江省及び内モンゴル自治区の東部の天然林、西南地域の四川省、雲南省などの天然林及び東南沿海諸省の人工林である。これらの地域の森林は中国森林面積の7割を占め、森林被覆率が40%に達した<sup>(17)</sup>。しかし国土面積の32%を占める西北部内陸の寧夏回族自治区、甘肅省などの5省・自治区における森林被覆率は6%に過ぎない<sup>(18)</sup>。

過去40年間、丸太の生産は主にこの三つの地域、特に東北三省の天然林伐採に集中していた。1970年代には、東北三省地域の丸太伐採量は中国の全伐採量の4割を占めていたが、80-90年代に2割にまで低下した<sup>(19)</sup>。このような森林開発により、伐採量は年間許可伐採量を大幅に超えて、森林資源の劣化が急速に進んだ<sup>(20)</sup>。これに加えて、頻発する森林火災も森林資源の劣化を加速した。さらに、林地から農地への転換による森林消失も進んでいる。

このような深刻な事態に対して、中国政府と環境局は従来中国国家植林事業に加えて森林保護に関する新政策を相次いで採択・実施した。とくに、林業に大きな影響を与えている政策は1998年からの「天然森林保護プロジェクト」である。このプロジェクトは、2期に分けられ、1期は1998-1999年（試行期）、2期は2000-2010年（実行期）である。このプログラムによると、1998年から長江と黄河の源流の地域及び中下流域における木材伐採が禁止され、東北地区における原始森林の伐採が制限された。さらに、対象地域における森林被覆率を1998年の17.5%から2010年の21.2%にまで引き上げることが目標とされた<sup>(21)</sup>。この政策により、1998年後半からこれらの地域の森林伐採の禁止や制限が実際に開始されたのである。

15 『中国海関統計』中国海関雑誌社、1995、2006年。

16 『中国林業発展報告書』中国林業出版社、2007年、92頁。

17 森林被覆率の定義は国によって多少異なっている。中国における森林被覆率とは、行政区画を単位として、森林面積の土地面積に対する比率を指す。『中国林業年鑑』中国林業出版社、2001年。

18 『中国林業年鑑』2006年。

19 姚昌恬『WTO与中国林业』中国林業出版社、2002年、82頁。

20 年間許可伐採量とは、対象森林における年成長の積み上げ量により計算して伐採できる量である。一般的に、伐採量は年成長の積み上げ量より低いのが適正である。

21 『中国林業年鑑』1999/2000年、128頁。

既述のように、輸入のなかでもロシアからの輸入が急増しているが、これについては、以下のような中口間に特有の要因がある。

(1) ロシアのシベリアと極東地域の気候は、中国の北東地域の気候に似ているので、木材の種類や質が類似している。

(2) 中口間の 4000km の国境線上に多くの通過ポイントが開かれており、鉄道、道路、河運などの交通手段が発達している。近年、両国政府は国境通過ポイントの鉄道などのインフラを改善して輸送能力を大幅に引き上げた。たとえば、2003 年に、中国鉄道部は運送能力と貨物の積み替え能力を上げるため、7.2 億元を投資して満州里－ハルビン鉄道、綏芬河－ハルビン鉄道を改善した<sup>(22)</sup>。ロシア鉄道会社副社長の発言によると、同社は、2006 年に、ザバイカルの鉄道などのインフラの改善・建設に 30 億ルーブルを投入した<sup>(23)</sup>。

(3) 中口木材貿易は主に国境貿易で行われている。中国政府は、国境地域経済を發展させるため、1980 年代から、国境貿易に関していくつかの優遇政策を出した。たとえば、1996 年 3 月 1 日付の「国務院による国境貿易に関する通知」により、国境小額貿易企業が、指定通関地を經由し、隣国原産の商品（酒・タバコ・化粧品と国の定めるその他の商品を除く）を輸入する場合は、「第 9 次 5 ヶ年計画」前半 3 年（1996–1998 年）に限り、輸入関税と輸入付加価値税が半額とされた<sup>(24)</sup>。

また、中国政府は木材輸入を奨励するため、1999 年 1 月 1 日から丸太と製材の輸入関税をゼロにした<sup>(25)</sup>。さらに、すべての対外貿易権を持つ企業は木材貿易輸出入業務に従事できるようになった<sup>(26)</sup>。これらの優遇政策は中口木材貿易の發展を大きく促進した。

(4) 1998 年のロシア金融危機後、ルーブルが実質的に 2 分の 1 に切り下げられたことによりロシアからの木材輸入が一時的に促進された。2000 年以降、ルーブルの実質レートが再び上昇しているが、ロシアの木材輸出価格は、他国と比べて相対的に安価である。たとえば、2006 年に、ロシアの丸太輸出の平均価格は 67–68 ドル / m<sup>3</sup>であったが、同年にアメリカの丸太輸出価格は 187 ドル / m<sup>3</sup>であった<sup>(27)</sup>。

(5) 後述のように、近年、多くの木材企業がロシアに進出し、木材伐採、加工、貿易に従事している。これにより中国の対ロシア木材輸入が増えている。

---

22 [http://www.southcn.com/news/china/china04/zxdb/tcqi/200311200642.htm] (2008 年 5 月 10 日閲覧)。

23 [http://news.xinhuanet.com/newscenter/2007-11/26/content\_7144382.htm] (2008 年 5 月 10 日閲覧)。

24 国境小額貿易とは、陸地国境に沿って国が定めた対外開放果あるいは旗、市管轄区において、認可された企業が、国の指定する通関地を經由して、隣接する国の国境地域企業あるいはその他の貿易機関と貿易活動を行うものである。『中国対外経済貿易年鑑』1997/1998 年、111 頁。国境貿易政策について詳しくは封安全「中口国境貿易：黒龍江省の対ロシア国境貿易を中心に」『ロシア・東欧研究』36 号、2008 年、146–158 頁参照。

25 綏芬河商務局編『商務政策選編』2006 年、45 頁。

26 1999 年 8 月 31 日以前は、木材輸出入営業許可を持つ会社のみが木材輸出貿易に従事できた。1999 年 9 月 1 日以降、この制限が取り消され、すべての対外貿易企業が木材貿易に従事できるようになった。『商務政策選編』51 頁。

27 *International Financial Statistics*, June 2007, p. 71.



### 3. ロシア木材輸出政策の変遷

#### 3-1. 木材輸出政策の変遷

ソ連時代、ソ連の企業は対外貿易に直接従事することはできず、すべての対外貿易活動は指定された対外貿易企業（貿易公団）によって行われていた。いわゆる、貿易の国家独占制度である。ソ連崩壊時の1991年にロシア大統領令第213号により11月15日から貿易の自由化が宣言された<sup>(28)</sup>。この大統領令により、すべての企業は、対外貿易に従事できるようになった。本節では、1991年以降のロシアの木材輸出に関するロシア政府の政策を検討する。これまでのロシアの木材輸出政策は大別して4つの時期に分けられると考えられる。すなわち(1)1991–1996年、(2)1996–1999年、(3)1999–2006年、(4)2007年以降の4つである。

##### (1) 1991–1996年

上述のように、貿易の自由化が宣言されるなかで、貿易に対する一定の国の管理を続けるために輸出数量制限や輸出関税などの制度が導入された<sup>(29)</sup>。木材輸出の分野でも、輸出数量制限と輸出関税が導入された。輸出数量制限に関わる具体的な措置は、輸出許可制、輸出割り当て制、輸出企業の登録制、輸出関税の引き上げなどである。

##### a. 輸出許可制、輸出割り当て制

1991年11月15日付ロシア大統領令第213号により、1992年から木材を含む一連の製品に輸出許可制と割り当て制が導入された。これらの導入の目的の1つは、ロシアからの資源輸出を制限し、国内消費を確保することにあった。なぜなら、当時、ロシア国内の木材価格と国際価格の間の格差が大きかったのである。1992年12月30日付ロシア政府決定第1043号によると、1993年の丸太輸出枠は500万m<sup>3</sup>、製材輸出枠は250万m<sup>3</sup>である<sup>(30)</sup>。しかし、IMFなどからの強い要求を受けて、1994年7月1日付ロシア大統領令第1385号により、木材を含む輸出割り当て制と許可制が廃止された。

##### b. 国家の戦略的重要物資の輸出に関する企業登録制

1992年6月14日付ロシア大統領令第628号により、国家の戦略的需要物質の輸出に関して登録制が導入された。1994年7月1日付ロシア政府決定第758号の附則により、針葉樹丸太（HS440320）の輸出については企業登録が必要であるとされた。この目的は、輸出割り当て制と許可制の実行を容易にすることにあったと考えられる。しかし、1995年3月6日付ロシア大統領令第245号によりこの企業登録制は廃止された。

##### c. 輸出関税

1991年12月31日付ロシア政府決定第91号により、1992年から輸出関税が導入された。輸出関税の導入の主な目的は、生産企業に対して国内販売と輸出の利益を等価にする（輸出価格＝国内販売価格＋輸出関税という関係を成立させる）ことと、国家財政収入を増加させることにあった。木材の輸出関税については次の2つの政府決定が出された。

28 САПиП (Собрание актов Президента и Правительства) РФ. 1991. № 42. С. 3923.

29 上垣彰『経済グローバリゼーションの下のロシア』日本評論社、2005年、7–26頁。

30 САПиП РФ. 1993. № 2. С. 48.

① 1993年10月30日付政府決定第1103号により、1993年11月1日から針葉樹丸太（HS440320）の輸出関税は1 m<sup>3</sup>当たり8ECU、温帯広葉樹丸太（HS440399）の輸出関税は1 m<sup>3</sup>当たり3ECUとされた<sup>(31)</sup>。

② 1995年8月31日付政府決定第858号により、1995年9月1日から、針葉樹丸太の輸出関税は1 m<sup>3</sup>当たり6ECU、温帯広葉樹丸太の輸出関税は無税とされた<sup>(32)</sup>。

その後、やはりIMFなどの強い要請を受けて、1996年4月1日付政府決定第479号により、1996年7月1日以降、他の品目と同様に、木材の輸出関税は廃止された<sup>(33)</sup>。

## (2) 1996–1999年

この時期には、木材に対する輸出数量制限や輸出関税が一切適用されなかった。この時期には丸太の輸出量が若干増えているが（表1参照）、この政策の影響がどの程度であるかについてははっきりしない。

## (3) 1999–2006年

1998年のロシア通貨危機の際にルーブルが切り下げられ、国内価格と輸出価格の差が大きくなったことから、ロシア政府は一連の製品に輸出関税を再導入した。木材については、1999年1月4日付政府決定第17号により、輸出関税が公布の日（1999年1月4日）から6カ月間再導入されることになった<sup>(34)</sup>。広葉樹丸太（HS440391）の関税率は輸出価格の10%、あるいは1 m<sup>3</sup>当たり10ユーロとされた。1999年9月3日付政府決定第987号により、1999年9月10日以降、広葉樹丸太の輸出関税は輸出価格の20%、あるいは1 m<sup>3</sup>当たり24ユーロとされた<sup>(35)</sup>。また、1999年12月9日付ロシア政府第1364号決定により、針葉樹丸太（HS440320）の輸出関税は1999年12月9日から輸出価格の6.5%、あるいは1 m<sup>3</sup>当たり2.5ユーロとされた<sup>(36)</sup>。

さらに、2006年3月24日付政府決定第158号により、針葉樹丸太の輸出関税は、2006年6月1日からの契約額の6.5%、あるいは少なくとも1 m<sup>3</sup>当たり4ユーロに引き上げられた<sup>(37)</sup>。2006年12月23日付政府令決定第795号により、2007年1月1日から温帯広葉樹丸太（HS440399）についても輸出関税が導入された。関税率は輸出価格の10%、あるいは1 m<sup>3</sup>当たり5ユーロとなった<sup>(38)</sup>。以上のように、この時期には、丸太の輸出関税が徐々に引き上げられたが、引き上げの幅は小さかった。

---

31 САПип РФ. 1993. № 45. С. 4430.

32 СЗ (Собрание законодательства) РФ. 1995. № 36. С. 3607.

33 СЗ РФ. 1996. № 17. С. 1990.

34 この政策は CIS 諸国向けの政策である。СЗ РФ. 1999. № 2. С. 308.

35 СЗ РФ. 1999. № 37. С. 4490.

36 СЗ РФ. 1999. № 51. С. 6340.

37 СЗ РФ. 2006. № 14. С. 1539.

38 СЗ РФ. 2007. № 1. С. 254.

**(4) 2007 年以降**

このようななかで、2007 年 2 月 5 日付ロシア政府決定第 75 号により、丸太の輸出関税が大幅に引き上げられることになった<sup>(39)</sup>。引き上げは、3 段階で実施される。第 1 段階は 2007 年 7 月 1 日から、第 2 段階は 2008 年 4 月 1 日から、第 3 段階は 2009 年 1 月 1 日からである。引き上げ幅は、表 4 に示したとおりである。とくに、大きく引き上げられたのは針葉樹丸太（HS440320）であり、第 1 段階では輸出価格の 20%、あるいは 1 m<sup>3</sup>当たり 10 ユーロとされ、第 2 段階では輸出価格の 25%、あるいは 1 m<sup>3</sup>当たり 15 ユーロとされ、第 3 段階では輸出価格の 80%、あるいは 1 m<sup>3</sup>当たり 50 ユーロにまで引き上げられるとされた。また、温帯広葉樹丸太（HS440399）については、第 1 段階では輸出価格の 10%、あるいは 1 m<sup>3</sup>当たり 5 ユーロ、第 2 段階では輸出価格の 10%、あるいは 1 m<sup>3</sup>当たり 5 ユーロ、第 3 段階では輸出価格の 80%、あるいは 1 m<sup>3</sup>当たり 50 ユーロにまで引き上げられるとされた。

この関税率は、2006 年までの時期と比べて極めて高い率であり、とくに第 3 段階においては、輸出を行うことができないような高さである（いわゆる「禁止関税」である）と受け止められた。このような政策を実施した最大の目的は、丸太の輸出を制限し、木材製品の輸出を促進することにより、木材工業を振興することにあった。

表 4 ロシアの丸太輸出関税率

	針葉樹材 (HS440320)	広葉樹材 (HS440391-92)	その他の温帯広葉樹材 (HS440399)
1993.11.01 以降	8 ユーロ		3 ユーロ
1995.09.01 以降	6 ユーロ		なし
1996.07.01 以降	なし	なし	なし
1999.09.10 以降	なし	20%、24 ユーロ	なし
1999.12.09 以降	6.5%、2.5 ユーロ	20%、24 ユーロ	なし
2006.06.01 以降	6.5%、4 ユーロ	20%、24 ユーロ	なし
2007.01.01 以降	6.5%、4 ユーロ	20%、24 ユーロ	10%、5 ユーロ
2007.07.01 以降	20%、10 ユーロ	20%、24 ユーロ	10%、5 ユーロ
2008.04.01 以降	25%、15 ユーロ	20%、24 ユーロ	10%、5 ユーロ
2009.01.01 以降	80%、50 ユーロ	40%、50 ユーロ	80%、50 ユーロ

出所：Собрание законодательства РФ.

**3-2. 木材輸出関税引き上げの背景**

2006 年 3 月 27 日、プーチン大統領（当時）は、閣僚会議で、「1999 年以来、熱心なロビー活動により、相変わらず毎年のように丸太を輸出し、加工製品を輸入するなどといったことが続いている。わが国はいつになったら国内で木材加工を始められるのか」と述べた。これに対して、グレフ経済発展相（当時）は、丸太に課す輸出関税を今後 3 年間にわたり段階的に引き上げるにより、輸出規制を強化するプログラムを採択済みであると答えた<sup>(40)</sup>。また、2006 年 4 月 6 日にコミ共和国の首都スイクトイフカル市で開催された林業・木材産

39 C3 РФ. 2007. № 7. C. 896.

40 『ロシア極東通信』6号、2006年、1頁。

業発展に関する会議において、プーチン大統領は「近隣の国々はロシアの森林を利用して数十億ドルを稼いでいる。われわれは自国の木材製品や木材加工産業の発展のためにほとんど手を打ってこなかった。原木を輸出するよりも、国内で木材加工企業の創出を奨励するための関税措置がいまだに導入されていない」と発言した<sup>(41)</sup>。さらに、2006年10月25日に行われた国民との対話番組のなかでも、木材の輸出関税引き上げを示唆していた<sup>(42)</sup>。

この一連の発言により、関連省庁は迅速に対応政策をとった。丸太輸出に関しては、上記のような輸出関税引き上げ政策を導入した。木材加工の発展促進に関しては、次のような措置も取られている。ロシア政府は木材産業に外国資本を誘致するため、木材加工に関わる機械・設備の輸入関税を取り消すなどの措置を取っている<sup>(43)</sup>。また、製材輸出を促進するために、2007年5月15日付ロシア政府決定第290号により、同年6月15日から製材の輸出関税を取り消した<sup>(44)</sup>。さらに、2007年6月30日付ロシア政府決定第419号により、林業分野における優先的投資プロジェクトに関する優遇政策が定められた。この政府決定によると、森林開発および木材加工インフラの建設に関する投資プロジェクトは、1件あたり投資総額が3億ルーブル以上の場合、林業分野における優先的投資プロジェクトとして申請することができる。優先的投資プロジェクトとして認定されると、森林区画の利用料が半減されるなどの優遇措置を受けられる。

なお、これらの木材輸出に係る措置は、ロシア林業の一連の振興策の一環であると考えられる。林業の振興策としては、新しい森林法典が2006年に採択され（この法典は1997年森林法典に基づいて改正された法典である）、2007年1月1日から施行されたことがまず挙げられる。これにより、森林管理の権限が地方へ移行され、森林管理権限の分散化が進められるなど、様々な措置が導入されている<sup>(45)</sup>。

41 Күзьмин В. В двух соснах. Владимир Путин привёз министров на лесоповал // Российская газета. 07.04.2006.

42 このなかで1人の市民が「私は仕事の関係でよく原始林に行きます。そこで多くの森林が伐採され、販売されるのを見ました。現在、わが国の森林は急速に減少しています。政府はこれに対してどのような対策を取るのか、教えていただきたい」という質問をした。これに対して、プーチン大統領は「5-6年前、政府が木材の加工や輸出などの政策を採択したが、もたらした結果は小さかった。この状況を改善するため、多くのことをする必要である。その中で次の2点が重要である。1つは輸出関税を引き上げること。もう1つは、政府が早期に木材加工企業の技術設備の問題を解決することである。私は関係部門に指示しており、今年末までにこれらに関する計画を策定してくれるだろう」と答えた。Верить и быть сильным. Президент Путин ответил на вопросы Россиян // Российская газета. 26.10.2006.

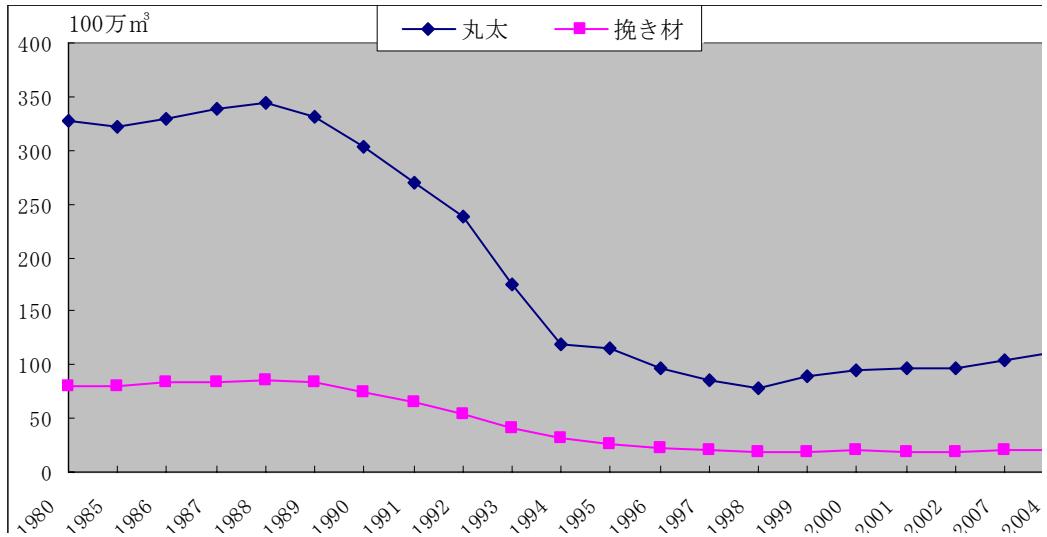
43 [http://www.economy.gov.ru/wps/wcm/myconnect/economylib/mert/welcome/pressservice/news/doc1205399282187] (2008年5月10日閲覧)。

44 СЗ РФ. 2007. № 21. С. 2511.

45 新法典の特徴は、政策・管理権限の地方政府への委譲など、森林行政の地方分権化という色合いが強い。主要な改正点は次のとおりである。

①地方政府が、森林管理に責任を持ち、利用権の配分を行うことを規定した。これに伴って、これまでの連邦政府のもとで森林管理を行っていたレスホーズなどの組織は地方政府の指揮下に置かれることになった。②伐採権の期間については、検討過程で99年まで延長させる案が提示されたが、最終的には現行のまま49年とされた。③利用権の配分に関して大きく変わったのは、伐採権者の決定プロセスである。従来は、申請者が提示する入札価格だけでなく、森林管理・伐採

【図2】ロシア木材分野における製品別の設備稼働率の推移



出所：[<http://www.gks.ru/wps/portal/!ut/p.cmd/cs.ce/>] (ロシア統計局ウェブサイト)。

以上に述べたようなロシアの木材加工業の振興策は、同産業への投資、とくに、外国投資の拡大と、それによる木材加工設備の更新・革新をねらったものである。図2に示したように、近年、ロシア木材加工設備の稼働率はすでに限界に近づいている。製紙は85%以上、合板は90%以上稼働しており、これらについては、増産はなかなか難しい状況である。しかし、製材については、製材設備の稼働率は50%に留まっており、増産の余力まだ大きいと考えられる。一方、図1によると、ロシアの製材生産量は年間2200万 $m^3$ 前後で、伸び率は非常に小さい。製材について増産が進まない最大の理由は、機械・設備の老朽化であると考えられる。設備の更新、新工場の建設には莫大な資金が必要であり、ロシア新聞によると、木材加工と木材化学工業（パルプ、製紙工業）を発展させるには、200–300億ドルの資金が必要であるとされている<sup>(46)</sup>。しかし、大多数のロシア企業には十分な資金力がないので、外国投資を呼び込む必要があるということになる。

表5はロシア木材加工分野への投資を示したものである。この表によると、2003～2005年にはある程度の投資の増加が見られた。外国からの投資は、2004年には6億8000万ドルまで増加したが、2005年以降、減少している。また、外国からの投資の中で直接投資はあまり大きくなく、「その他の投資」が半分以上を占めている<sup>(47)</sup>。特に日本の対ロシア木材加

能力や地域貢献の提案も合わせて評価し、決定していたが、今回は入札価格のみでされることとなった。④従来、伐採権者は、毎年レスホーズと協議して伐採計画を作成し、伐採許可証を得て伐採活動を行っていた。しかし、今回の改正によって、伐採権者は森林開発計画を策定し、これに沿って毎年森林利用報告書を作成して伐採活動を行うことになった。

46 Пошлина на кругляк повышается // Российская газета. 28.05.2007.

47 2007年に、木材加工分野への外国投資額は5億2800万ドルであり、その中で、直接投資は2億3400万ドル、その他の投資は2億9400万ドルであった。Социально-экономическое положение России. М., 2007. № 1. С. 175.



表5 木材加工分野への投資

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国内投資 (10 億ルーブル)	1.3	6.9	6.5	9	12.7	16.3	20.5	14.6	Na
外国からの投資 (100 万ドル)	174	257	241	312	320	680	512	535	528

注) 外国からの投資の2000-2002年は旧産業分類に基づく統計であり、パルプ、製紙分野への投資を含む。  
出所:PCE (2003, 2007); 服部倫卓「2007年のロシア外資統計」『ロシアNIS調査月報』2008年7号、62頁。

工分野への投資は非常に少ない。2007年に、日本の対ロシア木材加工分野への投資は900万ドルに過ぎず、2007年末の投資残高は5600万ドルに過ぎなかった<sup>(48)</sup>。現在、多くの日本木材企業が中国国境地域において木材加工企業を設立して、ロシアから輸入した丸太の加工を行っている(2007年8月時点で筆者現地調査による)。ロシアへ積極的に投資しない理由は、ロシアの法律や政策が頻繁に変化して、投資環境が悪いためであると考えられる。

輸出関税引き上げの副次的な目的としては、違法伐採の防止ということがある。ロシアでは、違法伐採が非常に深刻である。違法伐採量について詳しいデータは存在しないが、政府と民間機関の間で大きく異なっている。ロシア林業庁長官ロッシュェキンによると、違法伐採量は年間80万 $m^3$ に過ぎない<sup>(49)</sup>。ロシア経済発展相(当時)グレフの発言では、木材違法伐採量は総伐採量の7%である<sup>(50)</sup>。これに対して、WWFロシア支部によると、違法伐採量は1900-2800万 $m^3$ と推測されている<sup>(51)</sup>。違法伐採は、言うまでもなく、経済的利益を求めて行われるが、ロシアでは木材の国内価格が輸出価格と比べてかなり低いので、違法伐採の大半は、輸出を目的として行われていると考えられる。ロシアの丸太輸出の20-50%は違法輸出であるという推測もなされている<sup>(52)</sup>。

ロッシュェキンは、輸出関税引き上げにより、違法伐採を削減できる旨の発言をしている<sup>(53)</sup>。違法伐採された木材の大半は輸出されていると見られるので、輸出関税引き上げによる輸出の制限は、違法伐採自体を削減することになると考えられるわけである。木材の輸出関税引き上げは、違法伐採を抑える手段の一つに過ぎないことは言うまでもない。ロシア政府は、違法伐採を削減するため、国内では木材認証システムの導入、監視システムの強化、管理機関による管理強化などの措置を取ってきた。また、輸入国と連携して違法伐採された木材の

48 服部倫卓「2007年のロシア外資統計」『ロシアNIS調査月報』2008年7号、62頁。

49 [http://les.mnr.gov.ru/part/?act=print&id=368&pid=469] (2007年12月15日閲覧)。

50 2006年の総伐採量は1億1500万 $m^3$ なので、その7%は805万 $m^3$ に相当する。Российская газета. 07.04.2006.

51 WWFはロシアを含めて100を超える国々で活動する世界最大の自然保護NGO(非政府組織)である。WWFのロシア支部のホームページにロシア森林、木材貿易に関する論文がいくつかある。ここで引用した論文はКрюшкин М. Российско-китайская торговля лесом и нелегальная заготовка древесины в Сибири и на Дальнем Востоке [http://www.wwf.ru/resources/publ/book/234] (2008年2月15日閲覧)。

52 Писаренко А., Страхов В. Лесное хозяйство России от пользования к управлению. М., 2004. С. 274.

53 [http://viperson.ru/wind.php?ID=1068] このホームページに、ロッシュェキンの発言がいくつかある。ここで引用した発言はГлава лесной службы России выступает за значительное увеличение экспортных пошлин на круглый лесである(2007年12月13日閲覧)。



輸出を抑制するなどの措置も取ってきた<sup>(54)</sup>。

さらに、2007年10月29日付ロシア税関訓令第1327号により、2008年3月11日から木材輸出手続きを行うことのできる通関ポストが688箇所から128箇所に削減された<sup>(55)</sup>。違法伐採された木材の輸出は、輸出業者とロシア側の税関機関との癒着に関係していると考えられるので、この措置はそれへの対策であると考えられる。

#### 4. ロシア木材輸出関税引き上げの影響

##### 4-1. ロシア国内への影響

輸出関税引き上げがもたらした直接的な結果は、丸太輸出価格の上昇である。輸出関税引き上げ前の2007年の1-6月には丸太の輸出平均価格は1m<sup>3</sup>当たり81.3ドルであったが、輸出関税引き上げの第1段階(2007年7月～2008年3月)には12.9ドル(8.6ユーロ)価格が上昇して94.3ドルとなった。さらに、第2段階の2008年4-6月で見ると、3.6ドル(2.5ユーロ)上昇して、97.8ドルとなった。この輸出価格の上昇により丸太輸出は減少している。2007年7-12月の輸出量は前年同期と比べて5.4%減少し、2008年の1-3月には同5.3%減少した。さらに、輸出関税引き上げの第2段階に入ってから減少幅が大きくなり、2008年4-6月の丸太輸出量は前年同期と比べて35.2%もの減少となった(表6参照)<sup>(56)</sup>。

表6 ロシアの輸出関税引き上げの丸太生産・輸出に対する影響

		生産量 (万m <sup>3</sup> )	輸出量 (万m <sup>3</sup> )	輸出額 (100万ドル)	輸出価格 (ドル/m <sup>3</sup> )
2007年	1-3月	3810	1122	910	81.4
	4-6月	2140	1490	1221	81.2
	1-6月	5950	2612	2131	81.3
	7-12月	6350	2321	1883	94.6
2008年	1-3月	3490	1067	1005	94.1
	4-6月	1950	966	940	97.8
	1-6月	5440	2033	1495	95.6

注) 輸出価格はロシア税関局のデータに基づく筆者による計算値。

出所: Социально-экономическое положение России (2007, № 1-6; 2008, № 1-6); [http://www.customs.ru](ロシア税関ウェブサイト)。

54 山根正伸「極東ロシアの森林資源をめぐる最新の動向：中国との関係を中心として」『紙・パルプ』2007年3号、21頁。

55 [http://www.tks.ru/news/law/2007/12/05/0003] (2008年5月2日閲覧)。

56 輸出量が大きく減少したが、輸出価格が上昇したために、輸出額はそれほど減少していない。2007年の丸太輸出額は2006年と比べて26.8%の増加、2008年1-3月には対前年同期比10.4%の増加、2008年4-6月には同23.0%の減少であった。

表7 ロシアの輸出関税引き上げの挽き材輸出に対する影響

		輸出量 (万 $\text{m}^3$ )	輸出額 (100 万ドル)	輸出価格 (ドル / $\text{m}^3$ )
2007 年	1-3 月	247	695	312
	4-6 月	303	939	309
	1-6 月	550	1634	297
	7-12 月	521	1620	311
2008 年	1-3 月	225	702	312
	4-6 月	245	802	329
	1-6 月	467	1504	320

注) 輸出価格については、表6に同じ。出所：表6に同じ。

一方、上述のように、2007年6月15日から製材の輸出関税が廃止されたが、2007年7-12月の製材の輸出量は前年同期と比べて5.2%増加した(表7参照)。2008年1-6月には対前年同期比15%の減少であった。2007年7-12月の合板の輸出量は前年同期と比べて6.7%減少し、2008年1-6月には対前年同期比15.1%の減少であった。これらの数字から見ると、現時点では、木材製品の輸出は増えていないと言える。

近年におけるロシアの丸太生産の増加は主として輸出の増加によってもたらされていたので、輸出の減少は、とくに、木材加工の未発達地域の伐採業に大きな影響を及ぼした。2008年1-6月に丸太の伐採量は前年同期と比べて8.6%減少した。ロシアの木材伐採業の大半は中小企業であるので<sup>(57)</sup>、輸出減少により、多くの小企業は倒産したと言われる。そのため、2008年4月16日にモスクワで開かれた木材加工業発展評議会と極東・ザバイカル地域発展評議会の共同会議において、ハバロフスク地方林業相B. シハレフは、第3段階の関税導入を2012年までに延期することを訴えた<sup>(58)</sup>。

#### 4.2. 中国への影響

ロシアの丸太輸出関税の引き上げは、中国にも大きな影響を与えている。2007年7-12月の中国の対ロシア丸太輸入は、前年同期と比べて48万 $\text{m}^3$ (4.2%)減少し、2008年1-6月には前年同期と比べて355万 $\text{m}^3$ (24.3%)減少した。上述のように、中国とロシアの貿易統計には食い違いがあるが、ここではその問題を無視して計算するならば、2007年7-12月にはロシアの丸太輸出量減少の36.4%が中国向けであったことになり、2008年1-6月にはこの比率は61.3%となる。この数字からも、ロシアの丸太関税引き上げの影響をもっとも大きく受けたのが中国であることが分かる。この影響で、2008年1-6月に、中国の丸太輸入総量は前年同期と比べて1636万 $\text{m}^3$ (18.2%)減少した<sup>(59)</sup>。ロシアの木材輸出関税の引き上げは中国の木材市場に次のような影響を与えると予想される。

57 ロシアの木材伐採企業は約1万社であり、その大半は年間売上高30-40万ドル程度の中小企業である。坂口泉「ロシア林業分野の現状と課題」『ロシア東欧貿易月報』2003年2号、5頁。

58 Запретный круглый лес // Коммерсантъ. 18.04.2006.

59 [http://harbin.customs.gov.cn/publish/portal118/tab32404/module73291/info148589.htm](2008年8月5日閲覧)。

#### ①国境地域における木材加工業

ロシア丸太輸入の減少は国境地域の木材加工企業に深刻な影響を与えると考えられる。ロシア材の通過ポイント地域には木材加工区が作られている。これらの木材加工区は主に製材加工、建築内装材加工家具生産などに従事しており、生産された製品が国内市場に供給し、海外にも輸出する。たとえば、綏芬河木材加工区には2006年現在、木材加工企業が410社あり、その加工能力は年間450万 $\text{m}^3$ であった。満州里市では2003年に18.5 $\text{km}^2$ の木材加工区が設立され、その加工能力は300万 $\text{m}^3$ であった<sup>(60)</sup>。これらの企業は主にロシアからの輸入材を加工しており、とくに、2009年1月からの輸出関税引き上げの第3段階において大きな影響を受けると予想される。

#### ②ロシアの木材分野への投資

ロシアに替わる木材供給源を短期間に見出すことは難しいことから、ロシアに進出して自ら木材加工を行うという中国木材企業が増える可能性がある。実際、近年、ロシアに進出して木材加工などに従事する木材企業は増えている。ロシアにおいて木材業に従事する中国企業についての全国統計データは得られていないが、黒龍江省の対ロシア経済技術協力レポートによると、2006年6月末までに、黒龍江省の対ロシア投資金額は4億2000万ドルに達し、そのうち、木材分野への投資金額が1億4000万ドルで、全体の33.3%を占めた<sup>(61)</sup>。2006年6月までにロシアに進出した黒龍江省の企業は、13カ所の森林伐採プロジェクトに従事する権利と、合計80万haの森林伐採権を取得した。年間加工能力は52万 $\text{m}^3$ であった。同レポートによると、2005年に、黒龍江省の企業はロシアで99万 $\text{m}^3$ の丸太を伐採し、8万 $\text{m}^3$ の製材を生産した。99万 $\text{m}^3$ の丸太伐採量のうち52万 $\text{m}^3$ と、生産したすべての製材を中国に輸出した。それぞれ、2005年の黒龍江省のロシアからの丸太輸入量と製材輸入量の6.1%、56%を占めた。

### 4-3. WTO加盟への影響

WTO協定の中には、輸出関税の引き上げを禁止する条項は存在しないが、WTOに加盟する際、既加盟国との交渉において関税引き下げのスケジュールを明記することを求められることがある。

WTO加盟に関するロシアとEUとの交渉は1994年に開始され、2004年にロシアとEUはロシア木材輸出関税に関する交渉について合意に達した。2007年2月5日付ロシア政府決定第75号による木材輸出関税の引き上げは、この合意に反するものとして、EU、特にフィンランドはこれを強く非難した。2008年4月1日、EU委員会はロシア政府に木材輸出関税を引き上げないよう要請し、この措置はロシアのWTO加盟の障害になると警告した<sup>(62)</sup>。2008年6月19日、EU貿易委員長はモスクワを訪問した際に輸出関税の引き上げを停止することを要求した<sup>(63)</sup>。また、フィンランド通商相は木材関税問題が解決しないとロシアは

60 封安全「中ロ国境貿易：黒龍江省の対ロシア国境貿易を中心に」154頁。

61 『黒龍江省対俄经济技术合作報告』黒龍江省商務庁、2006年。

62 [http://www.rb.ru/news/economics/2008/04/01/210007.html] (2008年5月6日閲覧)。

63 Время. 20.06.2008.

WTO加盟国になれないと発言した<sup>(64)</sup>。2004年のロシアとEUとの合意の内容が明らかでないので、丸太の輸出関税引き上げがロシアのWTO加盟に対してどの程度の障害となるかについてはわからないが、今後、注目する必要がある。

### 終わりに

本稿では、とくに、次の点を明らかにした。第1に、ソ連崩壊後、ロシアの木材生産は著しい減産となったが、1999年以降の生産の回復は輸出、とくに中国向けの輸出が増えることによってもたらされた。しばしば、中国向けの木材輸出がロシアの林業に対して悪い影響(違法伐採、違法輸出など)を及ぼした点のみが指摘されるが、中国向け輸出がロシアの林業に与えたプラスの側面にも光を当てたことが本稿における分析の特徴の1つである。

第2に、2007年2月に採択された丸太の輸出関税引き上げ策については、その主たる目的は丸太輸出を抑え、国内における木材加工部門の発達を促進することにあった。このために、輸出関税引き上げだけではなく、木材加工部門への投資促進策など、一連の政策が取られた。輸出関税の引き上げ策は、副次的には、違法伐採の減少を視野に入れたものであった。

第3に、丸太の輸出関税引き上げの影響については、既に、木材輸出価格の大幅な上昇、輸出量の顕著な減少などが現れている。これにより、木材伐採業に悪影響が及び、とくに木材加工部門が未発達である極東、シベリア地域の木材産業は苦境に陥る可能性がある。また、輸出関税の引き上げはロシアのWTO加盟問題に影響を与える可能性もある。しかし、現時点では、輸出関税引き上げ以降の統計データが十分に得られていないので、中国側の対応などを含み、輸出関税引き上げの影響についての本格的な分析は、今後の課題としたい。